

職場はもう限界！！ 増員するなら今でしょ！！



NO. 287
2017.1.4

発行
国土交通省管理職ユニオン
所在地
東京都千代田区霞ヶ関2-1-2 中央合同庁舎2号館
TEL 03-3509-1138
Eメール
k-union@alpha.ocn.ne.jp
ホームページ
http://www.k-union.network/

国土交通省に働く仲間の皆さん！！
新年明けましておめでとうございませう。

新年を迎え、国土交通省管理職ユニオンを代表して一言ご挨拶を申し上げます。

国土交通省、とりわけ各地方整備局・国土地理院を取り巻く情勢は年々厳しい状況となってきました。地球温暖化が一層進行する中、洪水や土砂災害、雪害等の被害は今後急激に増大していくと考えられます。また、東日本大震災や熊本地震等の地震・津波災害、御嶽山噴火による火山災害等も毎年のように発生しています。今後、首都直下型地震や南海トラフ巨大地震、桜島大噴火等も予測されており、全国津々浦々でいつ大規模な自然災害が起きてもおかしくない状況が、今日の日本の現状です。一方、我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中的に整備されたこと、今後急速に老朽化することが懸念されています。

大規模災害やインフラ老朽化対策



平成24年12月2日に発生した中央自動車道笹子トンネル事故の発生をはじめとして、社会資本の維持管理・更新に係る問題が各方面で顕在化しており、インフラ老朽化対策も喫緊の課題となつていきます。私たち管理職ユニオンは、こうした大規模災害やイ

各地方整備局の事務所・出張所、
国土地理院の役割が大変重要

過去3年の全国係長等空きポスト実態

年度	事務所(本院)	出張所(地測)	専門員等	合計
26年度	81	91	81	253
27年度	138	175	108	421
28年度	227	273	114	614

ンフラ老朽化対策を確実に迅速に進めていくためには、各地方整備局の事務所・出張所、国土地理院の役割が大変重要だと考えています。

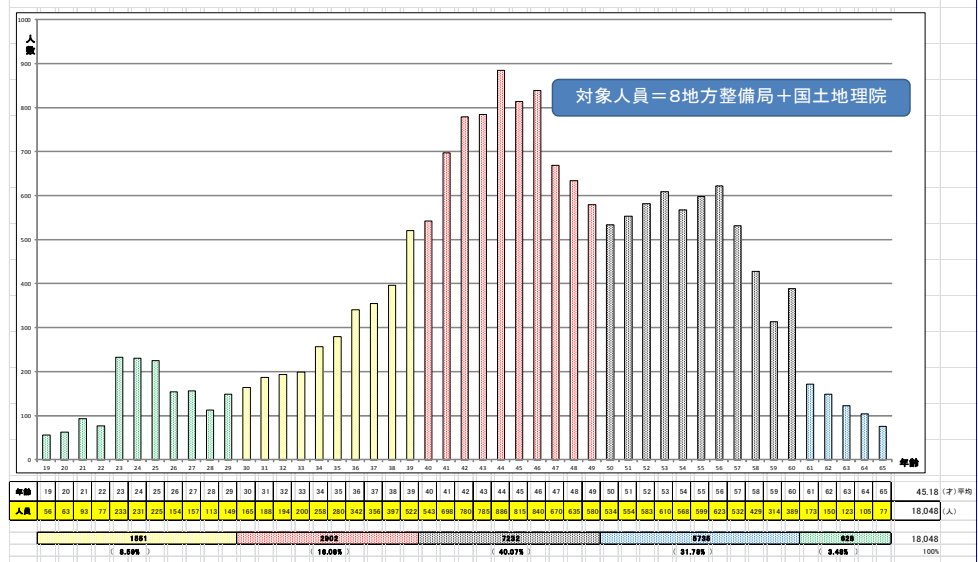
しかし、その組織体制・人員がどういった状況にあるかという点です。管理職ユニオンで8地整・地理院の平成28年7月現在行(一)職員の年齢別人員分布表を作成しました。この表を見ると、30代の職員は16%、20代に至ってはわずか8%で、職員全体の平均年齢も45歳と非常に高く歪な組織体制となつていきます。このことが、今職場に様々な問題を発生させています。



30代職員は16%、20代に至ってはわずか8%!!

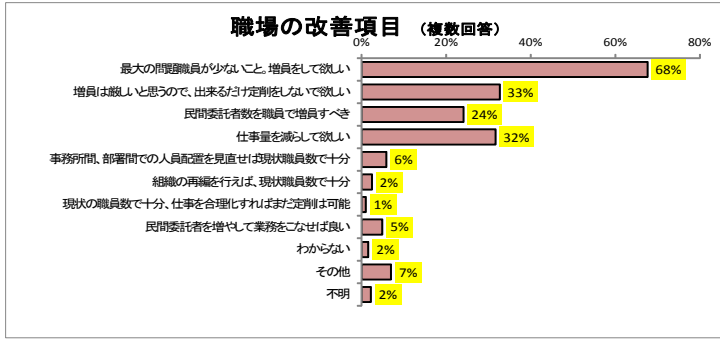
行(一)職員 年齢別人員分布表(再任用職員含む)

2016.7現在



具体的には、平成28年度の事務所・出張所係長・専門員等の空きポストが全国で614にものぼることが明らかになりました。この2年間で253から約2.5倍にも増えたと言うことです。これは、事務所・出張所係長等に昇任させたい若手職員がいらないという現実を物語っています。さらに空きポストの増大

により、全国の6地整で「係長や担当者がいない一人出張所長」という異常な実態も発生し年々増加する傾向にあります。その結果、許認可・工事監督等の業務はもとより、災害時の緊急対応や地域住民への行政サービス低下、受注者とのコンプライアンス上の問題も危惧されています。



また、昨年4月に発生した熊本地震に対する対応では、熊本河川国道事務所予算が約800億円と4倍にも膨れあがり、他事務所から32名の「専ら併任」をかけて昼夜を通しての対応に追われています。

補正予算対応では当初予算に加えて、約2900億円のH27年度補正をやり、9月末までに発注した矢先に、平成28年度2次補正が同額の約2900億円、今年3月末までに発注し、この指示がきており1年を通して超過密労働を強いられているのが私たちの職場の今の実態です。

こうしたことを反映して、昨年実施した管理職アンケートでは、「職場実態を改善すべき」と思いますが、この質問に約7割、1,400名の管理職員等が「最大の問題は職員が足りないこと。増員を希望したい。」と切実な要求を訴えています。

こうした状況があるにもかかわらず、平成26年7月「国の行政機関の機構・定員管理に関する方針」策定後の国土交通省の定員状況を見ると、各地方整備局の削減数が国土交通省の削減数とほぼ同じという状況が続いています。国土交通省の他の機関が増員或いは現状維持なのに何故地方整備局が一方的に削減対象となるのか。他の機関が増えることに異議はありませんが、私たちのやっている仕事は、私たちが評価されていないのかという思いが全国の職場に蔓延しています。

私たち管理職ユニオンは若い職員が展望の持てる地方整備局・国土地理院にしたいという思いがあります。しかし、職場はもう限界にきています。今やならなくていい増員が実現できるかというところです。

アウトソーシングはもう限界にきています。外部委託が50%を超える職場が増大する中、内閣人事局も「もう限界でしょう」と私たちの主張を認めています。新規・再配置・時限増員の3施策をフル活用し、各地方整備局・国土地理院の定員を純増にするた

国土交通省の定員削減状況

年度	増員		減員	差引	時限増員	女性等	合計	地整(港湾込み)削減数
	新規増員(時限増員除く)	業務改善による再配置						
23年度	780		-1238	-458			-458	
24年度	783		-1242	-459			-459	
25年度	727		-1330	-603			-603	
26年度	694		-1106	-412			-412	
27年度	415	470	-1259	-374	123	12	-239	-258
28年度	455	439	-1289	-395	130	23	-242	-219
29年度	472	435	-1230	-323	117	12	-194	?



めにも今年1年間の運動は大変重要です。職場の皆さんのご支援・ご協力をよろしくお願い致します。

要求が大幅に前進した1年!

最後にになりますが、管理職ユニオンが昨年6月に取組んだ、本省・各地整備局への「2016年熊本地震に関する緊急申し入れ書」の全支部提出や、9月の内閣人事局・人事院への増員上京団等の運動の結果、平成29年度組織改正で熊本復興事務所が設置され、23名の職員が配置される予定です。(但し、根本的なスクラップ・アンド・ビルド問題は残ったまま)

また、長年取り組んできた再任用フルタイム要求も国土地理院ではじめて実現しており、さらに各地方整備局においても実現の可能性が出てきています。さらに、これまでの管理職ユニオンの働きかけで、再任用フルタイムを定員枠外で実現できるような人事院自らが内閣人事局に要請する局面も作り出しています。まさに、大幅に要求が実現した1年だったと言えます。

熊本復興事務所設置。23名の職員が配置される予定

再任用フルタイムがはじめて実現(国土地理院)。各地方整備局においても実現の可能性が

再任用フルタイムを定員枠外で(人事院が内閣人事局に要請)

今年の干支は「酉」です。管理職ユニオンは、今年1年間を「飛翔」の年と位置づけ、職場の管理職員の要求を大きく前進させる1年にするために、本部役員一丸となって奮闘します。各職場からの応援方よろしくお願いいたします。

今年1年間に飛翔の年に!

管理職員の皆さま、ユニオンに加入し職場の要求実現に向けて共に頑張りましょう!!

国土交通省
管理職ユニオン
中央執行委員長
神野 隆司

